



宮崎労働局発表
平成29年5月30日解禁

【照会先】
宮崎労働局職業安定部
部長 山下 拓志
職業安定課長 児玉 太
地方労働市場情報官 橋本 智晴
(代表電話)0985(38)8823

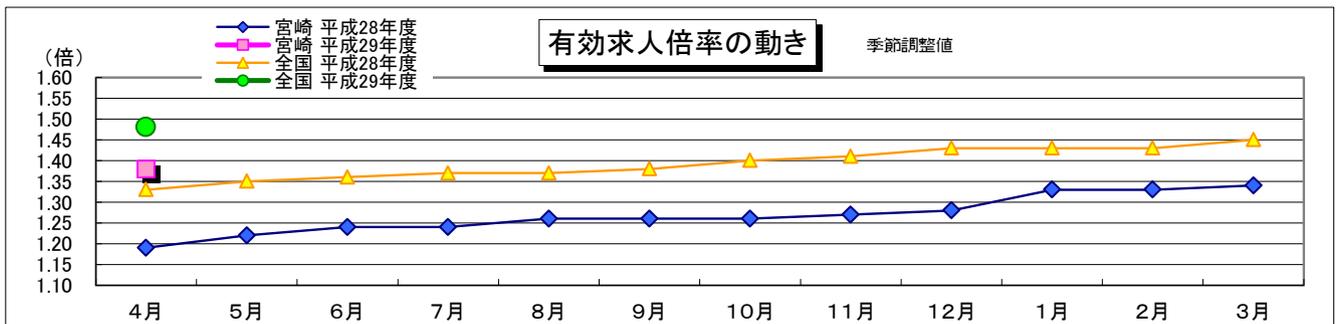
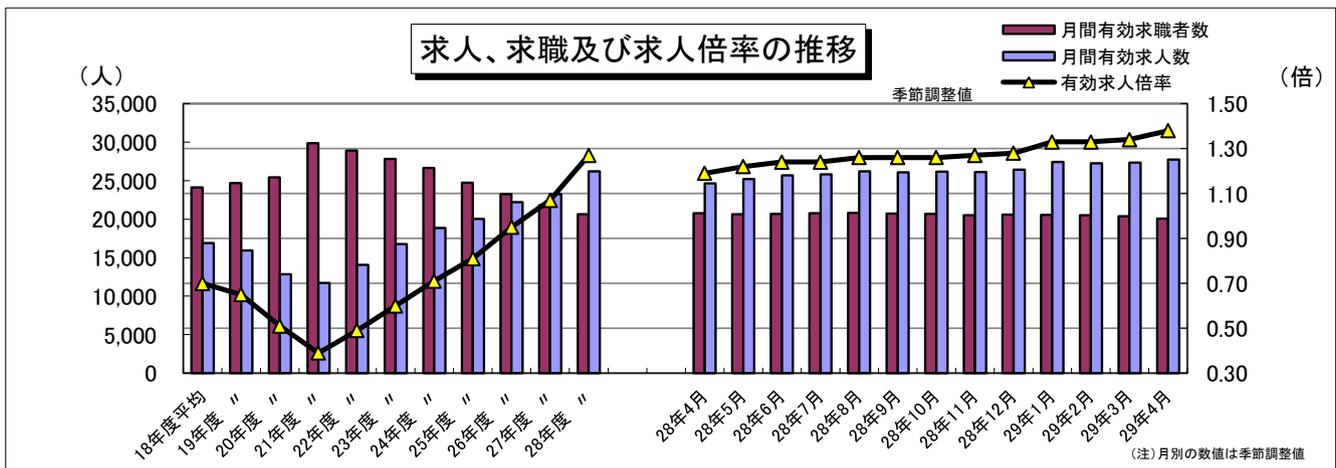
報道関係者 各位

雇用失業情勢(平成29年4月分)

平成29年4月の有効求人倍率(季節調整値)は1.38倍と前月より0.04ポイント上昇。
集計を開始して以来の最高値となる。有効求人倍率は、26ヶ月連続で1倍台を維持。
雇用失業情勢は、着実に改善が進んでいる。

- ・平成29年4月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月より0.04ポイント上回り1.38倍となった。
- ・【有効求職者数】は、(季節調整値)前月比で1.5%減、前年同月比(原数値)で3.8%減(73ヶ月連続)
- ・【有効求人数】は、(季節調整値)前月比で1.4%増、前年同月比(原数値)で11.9%増(46ヶ月連続)
- ・【新規求職者数】は、前年同月比(原数値)は5.6%減、【新規求人数】は、前年同月比(原数値)10.9%増となった。

本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比1.5%減少し、有効求人数(同)は前月比1.4%増加したこと
から、前月より0.04ポイント上回り1.38倍となった。なお、前年同月比は、0.19ポイント上昇し86ヶ月連続の上昇となっている。
新規求職者数(原数値)は、前年同月比で5.6%(393人)減少となった。なお、有効求職者数(原数値)は、前年同月比3.8%(839人)減少し73ヶ月連
続となっている。
新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が3.6%(37人)増、離職者が10.6%(347人)減、無業者が9.7%
(26人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は17.9%(186人)減となっている。
一方、新規求人数(原数値)は、前年同月比で10.9%(959人)増加となった。また、有効求人数(原数値)は前年同月比で11.9%(2,926人)の増加で
46ヶ月連続となっている。
新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中12産業で増加となった。内訳としては、サービス業(他に分類されないもの)が594人(51.6%)
増、学術研究、専門・技術サービス業が127人(87.0%)増、運輸業、郵便業が120人(28.4%)増等となる一方、医療、福祉が78人(3.1%)減、不動産業、
物品賃貸業が53人(43.8%)減、卸売業、小売業が35人(2.8%)減等(18産業中6産業で減少)となったことから、全体で959人(10.9%)の増加となった。



有効求人倍率<季節調整値、倍、ポイント>

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
宮崎	平成28年度	1.19	1.22	1.24	1.24	1.26	1.26	1.26	1.27	1.28	1.33	1.33	1.34
	平成29年度	1.38											
	対前年同月差	0.19											
全国	平成28年度	1.33	1.35	1.36	1.37	1.37	1.38	1.40	1.41	1.43	1.43	1.43	1.45
	平成29年度	1.48											
	対前年同月差	0.15											

○季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は、平成29年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

1. 新規求職の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求職者数】(原数値)は、6,563人で5.6%(393人)減少となった。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が3.6%(37人)増、離職者が10.6%(347人)減、無業者が9.7%(26人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は17.9%(186人)減となっている。

また、パートを除く新規常用求職者を10歳刻みの年齢階層別(6区分)にみると、24歳以下が8.1%(50人)減、25～34歳が9.0%(98人)減、35～44歳が3.4%(33人)減、45～54歳が8.7%(71人)減、55歳～64歳が9.6%(77人)減、65歳以上が2.6%(7人)減で、全体では7.4%(336人)減となっている。(別表7参照)

常用求職者を職業別にみると、「専門的・技術的職業」が8.4%(95人)減、「事務的職業」が5.6%(100人)減、「販売の職業」が15.0%(83人)減、「サービスの職業」が13.3%(148人)減、「農林漁業の職業」が7.0%(9人)増、「生産工程の職業」が16.0%(91人)減、「輸送・機械運転の職業」が9.2%(26人)減、「建設・採掘の職業」が29.0%(62人)減、「運搬・清掃等の職業」が4.6%(40人)増となった。

新規求職(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成28年度	6,956	5,727	5,375	4,890	5,097	5,109	4,991	4,315	3,564	5,811	5,452	5,695	62,982
平成29年度	6,563												6,563
対前年同月比	-5.6%												-5.6%

2. 新規求人の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求人数】(原数値)は、9,731人で10.9%(959人)増加となった。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中12産業で増加となった。内訳としては、サービス業(他に分類されないもの)が594人(51.6%)増、学術研究、専門・技術サービス業が127人(87.0%)増、運輸業、郵便業が120人(28.4%)増等となる一方、医療、福祉が78人(3.1%)減、不動産業、物品賃貸業が53人(43.8%)減、卸売業、小売業が35人(2.8%)減等(18産業中6産業で減少)となったことから、全体で959人(10.9%)の増加となった。(別表8参照)

新規求人(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成28年度	8,772	9,015	9,391	8,867	10,053	9,987	9,650	9,913	8,266	11,100	10,674	10,201	115,889
平成29年度	9,731												9,731
対前年同月比	10.9%												10.9%

3. 職業紹介状況について(パートを含む)<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【職業紹介状況】は、紹介件数が1,017件(12.6%)減の7,070件となり、就職件数は162件(6.3%)減の2,398件となった。就職率(対新規求職者)は、0.3ポイント下回って36.5%となった。

うち、パートの紹介件数は246件(10.9%)減の2,020件となり、就職件数は13件(1.5%)減の848件となった。就職率(対新規求職者)は、0.4ポイント上回って36.5%となった。

就職(パートを含む、件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
就職件数	平成28年度	2,560	2,531	2,594	2,222	2,185	2,420	2,417	2,277	1,790	1,985	2,307	2,935	28,223
	平成29年度	2,398												2,398
	対前年同月比	-6.3%												-6.3%
就職率	平成28年度	36.8%	44.2%	48.3%	45.4%	42.9%	47.4%	48.4%	52.8%	50.2%	34.2%	42.3%	51.5%	44.8%
	平成29年度	36.5%												36.5%

(注)就職率は新規求職者数に対する比率

4. 正社員有効求人倍率の動き<原数値>

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は0.74倍となり、前年同月比で0.10ポイント上昇した。

(正社員有効求人人数 10,685人 常用フルタイム有効求職者数 14,362人)

※正社員有効求人倍率:正社員有効求人人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率よりも低い値となる。

次回公表予定日 平成29年6月30日(金)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	29年4月	29年3月	対前月 増減率(差) (%)	28年4月	対前年同月 増減率(差) (%)
1 月間有効求職者数(人)	21,504	21,042	2.2	22,343	▲3.8
季節調整値	* 20,090	* 20,392	▲1.5	20,751	—
2 新規求職申込件数(件)	6,563	5,695	15.2	6,956	▲5.6
3 月間有効求人数(人)	27,467	29,127	▲5.7	24,541	11.9
季節調整値	* 27,722	* 27,344	1.4	24,626	—
4 新規求人数(人)	9,731	10,201	▲4.6	8,772	10.9
5 紹介件数(件)	7,070	8,754	▲19.2	8,087	▲12.6
6 就職件数(件)	2,398	2,935	▲18.3	2,560	▲6.3
7 就職率(6/2)(%)	36.5	51.5	▲15.0	36.8	▲0.3
8 充足数(件)	2,286	2,838	▲19.5	2,430	▲5.9
9 充足率(8/4)(%)	23.5	27.8	▲4.3	27.7	▲4.2

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は、平成29年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	29年4月	29年3月	前月差 (ポイント)	28年4月	前年同月差 (ポイント)
宮崎県	1.38	1.34	0.04	1.19	0.19
全国	1.48	1.45	0.03	1.33	0.15

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人) (受給者実人員=失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成27年度	4,336	5,016	5,420	5,623	5,594	5,470	5,166	4,792	4,596	4,400	4,279	4,185
平成28年度	3,919	4,652	4,811	4,912	5,273	4,993	4,705	4,439	4,153	4,060	3,956	3,868
平成29年度	3,540											

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	29年4月	29年3月	前月差 (ポイント)	28年4月	前年同月差 (ポイント)
宮崎	1.39	1.48	▲0.09	1.14	0.25
延岡	0.90	1.00	▲0.10	0.85	0.05
日向	1.08	1.10	▲0.02	0.89	0.19
都城	1.60	1.78	▲0.18	1.35	0.25
日南	0.97	1.01	▲0.04	0.99	▲0.02
高鍋	0.95	1.14	▲0.19	0.92	0.03
小林	1.26	1.41	▲0.15	1.26	0.00
県計	1.28	1.38	▲0.10	1.10	0.18

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値 差:ポイント)

	29年4月	29年3月	前月差	28年4月	前年同月差
福岡	1.45	1.41	0.04	1.28	0.17
佐賀	1.22	1.17	0.05	1.09	0.13
長崎	1.15	1.12	0.03	1.12	0.03
熊本	1.63	1.54	0.09	1.27	0.36
大分	1.43	1.36	0.07	1.13	0.30
宮崎	1.38	1.34	0.04	1.19	0.19
鹿児島	1.15	1.12	0.03	0.97	0.18
沖縄	1.12	1.01	0.11	0.94	0.18

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は、平成29年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表6 パートタイム職業紹介状況

	29年4月	29年3月	対前月 増減率・差 (%)	28年4月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	7,116	6,627	7.4	7,250	▲1.8
2 新規求職申込件数(件)	2,325	1,746	33.2	2,385	▲2.5
3 月間有効求人数(人)	9,725	10,417	▲6.6	9,040	7.6
4 新規求人数(人)	3,448	3,747	▲8.0	3,193	8.0
5 紹介件数(件)	2,020	2,489	▲18.8	2,266	▲10.9
6 就職件数(件)	848	1,027	▲17.4	861	▲1.5
7 充足数(件)	805	994	▲19.0	817	▲1.5
8 充足率(%)	23.3%	26.5%	▲3.2	25.6%	▲2.3

別表7 新規常用求職者の求職時の態様別内訳(パートを除く)

県計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	29年4月	564	992	934	741	729	267	4,227
	28年4月	614	1,090	967	812	806	274	4,563
	前年比	▲8.1%	▲9.0%	▲3.4%	▲8.7%	▲9.6%	▲2.6%	▲7.4%
在職者	29年4月	164	298	267	207	116	21	1,073
	28年4月	149	292	269	186	120	20	1,036
	前年比	10.1%	2.1%	▲0.7%	11.3%	▲3.3%	5.0%	3.6%
離職者	29年4月	314	650	627	505	582	235	2,913
	28年4月	343	743	664	599	665	246	3,260
	前年比	▲8.5%	▲12.5%	▲5.6%	▲15.7%	▲12.5%	▲4.5%	▲10.6%
事業主都合	29年4月	26	123	190	173	225	117	854
	28年4月	51	177	216	205	263	128	1,040
	前年比	▲49.0%	▲30.5%	▲12.0%	▲15.6%	▲14.4%	▲8.6%	▲17.9%
自己都合	29年4月	285	519	425	318	255	74	1,876
	28年4月	289	553	434	385	281	54	1,996
	前年比	▲1.4%	▲6.1%	▲2.1%	▲17.4%	▲9.3%	37.0%	▲6.0%
無業者	29年4月	86	44	40	29	31	11	241
	28年4月	122	55	34	27	21	8	267
	前年比	▲29.5%	▲20.0%	17.6%	7.4%	47.6%	37.5%	▲9.7%

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

項目	求人状況					
	29年4月	29年3月	前月比 (%)	28年4月	前年同 月比(%)	
産業別・規模別						
A.B 農、林、漁業	300	270	11.1	268	11.9	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	10	7	42.9	4	150.0	
D 建設業	588	706	▲16.7	501	17.4	
E 製造業	868	911	▲4.7	767	13.2	
食料品製造業	243	276	▲12.0	250	▲2.8	
飲料・たばこ・飼料製造業	25	54	▲53.7	53	▲52.8	
繊維工業	96	78	23.1	91	5.5	
木材・木製品製造業	74	82	▲9.8	82	▲9.8	
家具・装備品製造業	11	11	0.0	6	83.3	
パルプ・紙・紙加工品製造業	2	8	▲75.0	4	▲50.0	
印刷・同関連業	38	15	153.3	21	81.0	
化学工業	24	8	200.0	21	14.3	
石油製品・石炭製品製造業	0	0	-	0	-	
プラスチック製品製造業	54	39	38.5	31	74.2	
ゴム製品製造業	9	8	12.5	4	125.0	
窯業・土石製品製造業	16	19	▲15.8	20	▲20.0	
鉄鋼業	11	2	450.0	1	1,000.0	
非鉄金属製造業	0	0	-	0	-	
金属製品製造業	41	48	▲14.6	26	57.7	
はん用機械器具製造業	30	44	▲31.8	29	3.4	
生産用機械器具製造業	5	15	▲66.7	8	▲37.5	
業務用機械器具製造業	23	35	▲34.3	22	4.5	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	28	54	▲48.1	27	3.7	
電気機械器具製造業	20	48	▲58.3	27	▲25.9	
情報通信機械器具製造業	49	31	58.1	22	122.7	
輸送用機械器具製造業	34	22	54.5	19	78.9	
その他の製造業	35	14	150.0	3	1,066.7	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	12	5	140.0	8	50.0	
G 情報通信業	229	273	▲16.1	194	18.0	
H 運輸業、郵便業	542	446	21.5	422	28.4	
I 卸売業、小売業	1,206	1,324	▲8.9	1,241	▲2.8	
J 金融業、保険業	54	36	50.0	83	▲34.9	
K 不動産業、物品賃貸業	68	87	▲21.8	121	▲43.8	
L 学術研究、専門・技術サービス業	273	252	8.3	146	87.0	
M 宿泊業、飲食サービス業	699	744	▲6.0	726	▲3.7	
宿泊業	105	145	▲27.6	151	▲30.5	
N 生活関連サービス業、娯楽業	329	381	▲13.6	268	22.8	
O 教育、学習支援業	141	206	▲31.6	106	33.0	
P 医療、福祉	2,460	2,851	▲13.7	2,538	▲3.1	
Q 複合サービス事業	113	121	▲6.6	77	46.8	
R サービス業(他に分類されないもの)	1,745	1,429	22.1	1,151	51.6	
S.T 公務、その他	94	152	▲38.2	151	▲37.7	
合計	9,731	10,201	▲4.6	8,772	10.9	
規模別	29人以下	6,486	6,707	▲3.3	5,692	13.9
	30～99人	2,269	2,276	▲0.3	2,049	10.7
	100～299人	757	889	▲14.8	741	2.2
	300～499人	136	178	▲23.6	156	▲12.8
	500～999人	70	130	▲46.2	62	12.9
1,000人以上	13	21	▲38.1	72	▲81.9	

産業分類は、平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく。